

平成26年度 糸魚川市環境基本計画 PDCA 進行管理表

環境を学び、考え、行動する人が育つまち いといがわ
～豊かな自然と心安らぐ環境を目指して～

(1) 自然環境	『生きものと大地の営みを感じるまち』	P 1 ~ 9
(2) 生活環境	『安全・安心、みんなが笑顔で暮らすまち』	P 10 ~ 15
(3) 地球環境	『地球にやさしい人が育つまち』	P 16 ~ 18
(4) 環境行動	『一人ひとりが行動し、環境保全に取り組むまち』	P 19 ~ 22

糸魚川市 環境生活課

【自然環境】

(1) 自然環境 『生きものと大地の営みを感じるまち』に向けた取組

主要な施策	市の役割 具体的な取り組み	番号	主な 担当課	平成 26 年度計画 (Plan)		年度別実施状況 ()					平成 25 年度実績 (Do)	平成 25 年度の 課題又は改善点 (Check)	
				事業名 予算	事業内容	23	24	25	26	27			
生息・生育 状況の把握	生きものの生息・生育状況調査を実施し、そのデータベース化とマップの作成などにより情報発信を図ります。	1	環境生活課	市	自然環境保全事業 400 千円	調査書作成 既存基礎資料収集・整理						データ収集及びデータの整理(魚類・キノコ類) 既存基礎資料収集・整理 (1,000 千円)	データ収集の充実 【参考：全体計画】 H22 ほ乳類調査 H23 植物・鳥類調査 H24 昆虫類・は虫類・両生類調査 H25 魚類・キノコ類調査 H26 調査書作成
	糸魚川市の優れた自然や環境について多くの市民から知ってもらうため、調査書「糸魚川市の優れた自然(仮称)」を作成します。	2	環境生活課	市	自然環境保全事業 (再掲)	調査書作成 既存基礎資料収集・整理						データ収集及びデータの整理 (魚類・キノコ類) 既存基礎資料収集・整理	データ収集の充実
	在来生物保護のため、外来生物の生息・生育状況の把握に努め、効果的な分布域の縮小方法を検討します。	3	環境生活課	市	自然環境保全事業 120 千円	田海ヶ池をモデルケースとしたブラックバス駆除方法の検討及び検証 外来生物の生息・生息状況の把握及び対策方法の検討						田海ヶ池トンボを守る会による、人工産卵床でのブラックバス駆除を実施 (120 千円)	人工産卵床の設置時期、設置場所の再検討と新たな駆除方法の検討が必要 外来生物生息状況情報収集の強化
		4	商工農林水産課	市	鳥獣対策事業 5,727 千円	鳥獣被害把握、有害鳥獣捕獲申請の実施						鳥獣被害把握による有害鳥獣捕獲申請の実施	農家や関係機関からの細かな情報収集が必要
	野生鳥獣による人や農作物への被害を防止するため、その生息分布、個体数把握に努めるとともに、効果的な被害防止策の構築を図ります。	5	環境生活課	市	鳥獣対策事業 1,900 千円	野生鳥獣の生息分布の情報収集 人的被害及び農作物被害防止のため有害鳥獣捕獲を実施 被害防止の周知・啓発						野生鳥獣の生息分布の情報収集 人的被害及び農作物被害防止のため有害鳥獣捕獲を実施 被害防止の周知・啓発 (1,900 千円)	野生鳥獣の生息分布調査の強化 被害防止リーフレットを活用した市民意識の向上
		6	商工農林水産課	市	鳥獣対策事業 (再掲)	電気柵の設置、鳥獣被害状況の調査、鳥獣被害・生息状況の調査						電気柵の設置、捕獲用機材の購入、対策研修会の開催 テレメトリによるサル分布域調査を実施	地域が一体となって被害対策に取り組むための意識改革が必要
	生態系の保全	保護すべき生きものや貴重な繁殖地について、市独自の指定を検討するなど絶滅が危惧される生きものの保護に努めます。	7	環境生活課	市	自然環境保全事業 (再掲)	調査書作成 既存基礎資料収集・整理						データ収集及びデータの整理(魚類・キノコ類) 既存基礎資料収集・整理

【自然環境】

主要な施策	市の役割 具体的な取り組み	番号	主な 担当課	平成 26 年度計画 (Plan)		年度別実施状況 ()					平成 25 年度実績 (Do)	平成 25 年度の 課題又は改善点 (Check)	
				事業名 予算	事業内容	23	24	25	26	27			
生態系の保 全	保護すべき生きものや貴重な繁殖地について、市独自の指定を検討するなど絶滅が危惧される生きものの保護に努めます。	8	文化振興課	市	文化財保護審議会 192 千円	文化財保護審議会の開催 市内天然記念物の保護・保存について情報収集・協議						市文化財保護審議会の開催。市指定等天然記念物の保護について意見交換 (248 千円)	動物・植物等の情報の収集と保護
	開発や造成による生態系への影響について調査し、影響が回避・低減されるよう、開発事業者等への指導・監視を強化します。	9	企画財政課	市		大規模開発の指導等						大規模開発の指導等	関係課との連携
		10	環境生活課	市	鳥獣対策事業 自然環境保全事業 (再掲)	県鳥獣保護員、自然環境保護員との情報交換						鳥獣保護員等との連携による情報把握	自然環境保護員との情報交換
		11	商工農林水産課	市		開発事業者等へ法令順守の指導、助言						開発者へ法令順守の指導、助言	開発者との情報交換
		12	都市整備課	市	開発行為、土地区画整理事業	開発地域内等における自然環境の保全及び緑化対策の指導						開発区域 3 千㎡以上の場合、開発面積の 3%以上の公園等を整備するよう指導	指導どおり整備されており、特に支障なし
		13	環境生活課	市	鳥獣対策事業 自然環境保全事業 (再掲)	県鳥獣保護員、自然環境保護員との情報交換						鳥獣保護員等との連携による情報把握	自然環境保護員との情報交換
保護活動の 支援	団体等の行う保護活動の実績などを広報紙等で紹介するなど支援します。	14	環境生活課	市	自然環境保全事業 (再掲)	広報紙、ホームページ等による活動周知					広報紙、ホームページ等による活動周知	団体等の活動把握 市民への情報発信	
里山・森林 の計画的整備	森林の現況調査を行い、林業振興策を含め、森林の整備・保全に向けた総合的な対策を検討します。	15	商工農林水産課	その他	森林整備地域活動支援事業 (ぬながわ森林組合) 4,600 千円	森林経営計画の作成及び集約化促進のための活動経費助成					集約化促進等 150ha (3,901 千円)	林業事業者が、森林所有者を特定するために時間を要する。	

【自然環境】

主要な施策	市の役割 具体的な取り組み	番号	主な 担当課	平成 26 年度計画 (Plan)		年度別実施状況 ()					平成 25 年度実績 (Do)	平成 25 年度の 課題又は改善点 (Check)	
				事業 主体	事業名 予算	事業内容	23	24	25	26			27
里山・森林 の計画的整 備	里山や森林の開発等の際に、生態系や景観などへの配慮について指導します。	16	環境生活課	市	鳥獣対策事業 自然環境保全事業（再掲）	広報紙、ホームページ等を利用した啓発						広報紙、ホームページ等を利用した啓発	生態系や景観などへの配慮についての啓発
		17	商工農林水産課	市		林地開発等の指導・助言						開発者への指導・助言	開発者との情報交換
	市民や事業者、ボランティア団体等と連携し、枝打ち、間伐、下草刈等を促進します。	18	商工農林水産課	その他	ジオの森整備事業 13,250 千円 (ぬながわ森林組合他)	造林・保育作業等への支援 市有林整備 森林病虫害防除						受託による造林・保育作業 市有林の間伐、松くい虫・カシガキムシ防除 (15,000 千円)	計画的な間伐のため情報共有を図る。
		19	文化振興課	市	長者ヶ原遺跡管理事業 1,166 千円	枯木・支障木の伐採等の維持管理						ボランティア団体等と協力し、草刈等実施、苗木の育成 (826 千円)	枯木の伐採とナラ等の樹木の減少
森林資源の 活用	散策路や施設などの整備、住宅の建築などにおいて、地場産材を活用する仕組みを構築します。	20	商工農林水産課	市・その他	地場産材利用拡大事業 1,500 千円 (ふるさと木の家づくり 振興協議会)	地場産材利用住宅への助成						新築 10 棟 (3,000 千円)	地場産材普及に向けた課題把握と情報発信
		21	都市整備課	市	建設営繕事業	糸魚川市公共建築物などに木材の利用の促進に関する方針に基づき、地場産材使用に取り組む						地場産材使用 約 20m ³	時期や予算等の都合で地場産材を使用できないことがある
	バイオマス循環などによる間伐材の利活用を促進します。	22	環境生活課	市	新エネルギー導入支援事業 3,000 千円	ペレットストーブ設置に対する補助金交付						ペレットストーブ設置に対する補助金交付 35 件	市民意識の向上 周知の工夫
		23	商工農林水産課	市		ペレット普及の協議会でのストーブ・ボイラーの導入促進協議 ペレットセミナーの開催						ペレット普及の協議会でのストーブ・ボイラーの導入促進協議 ペレットセミナーの開催	ペレットセミナーを開催した
	市内の貴重な森林群落や巨木・老樹等を把握し、学習の場などとして活用を図ります。	24	文化振興課	市	文化財保護審議会 (再掲) 市指定文化財管理事業 149 千円	文化財保護審議会の開催 市指定水芭蕉群生地の保存管理と周知						市指定水芭蕉群生地の保存管理・公開 (339 千円)	ジオパークとの連携・天然記念物の周知の徹底

【自然環境】

主要な施策	市の役割 具体的な取り組み	番号	主な 担当課	平成 26 年度計画 (Plan)		年度別実施状況 ()					平成 25 年度実績 (Do)	平成 25 年度の 課題又は改善点 (Check)	
				事業 主体	事業名 予算	事業内容	23	24	25	26			27
自然との触れ合いの場の整備・創出	自然と触れ合える体験学習の場として里山や森林を整備し、各種イベントの実施や体験交流プログラムなどを検討します。	25	こども教育課	市	サケ稚魚放流事業	市内小学校児童が卵から育てた鮭の稚魚を放流						理科センター職員が市内小学校へ出向き、採卵・授精させた卵を、児童が育てた鮭の稚魚を放流	理科学習や総合学習への位置づけ
		26	生涯学習課	市	青少年活動事業 604 千円 家庭教育支援事業 141 千円	「自然科学教室」「ワクワク探検隊」の実施 「ふるさと楽習親子塾(親子体験学習)」の実施						自然科学教室：12 回実施 ワクワク探検隊：3 回実施 (445 千円) ふるさと楽習親子塾 実施 (57 千円) ・能生地域体験学習 ナイトウォッチング ・糸魚川地域体験学習 きのこの菌打ち、きのこ採り散策 ・青海地域体験学習 雪上トレッキング(自然科学教室と共催)	参加者増加を図るため事業の周知、開催場所、開催時間を検討。 学校やPTAなどにチラシ配布するなど事業の参加者の呼びかけ、周知徹底を図る。
		27	文化振興課	市	松本街道管理事業 1,166 千円	松本街道の維持管理 ジオパークや塩の道資料館等と連動した活用						「松本街道」のトイレ、休憩棟の清掃・小修繕、街道の草刈 (994 千円)	ジオパークと連動した整備と活用 塩の道パンフレットの活用
特徴ある地形・地質の保全と活用の推進	市内に点在する特徴ある地形・地質などのジオサイトを環境教育のフィールドとして保全し、活用を図ります。	28	交流観光課	市	ジオパーク推進事業 19,154 千円	ジオパーク事業の推進 パンフレット修正増刷 案内アプリ管理 ジオツアー、ジオパーク学習						5つのジオサイトでリーフレットを作成ほか (27,914 千円)	引続き未作成のジオサイトについてガイドブック、リーフレットを作成する
		29	文化振興課	市	文化財活用事業 3,010 千円	「糸魚川ジオパーク歴史講座」(全6回)の開催 市内遺跡の周知						糸魚川ジオパーク歴史講座(全6回)・遺跡展示会の開催 (483 千円)	引き続きジオパーク歴史講座を継続する。講座の周知の徹底。
	30	企画財政課	市		大規模開発の指導等						大規模開発の指導等	関係課との連携	
	開発行為による地形の改変に対しては、景観や露頭の保護を前提とした適切な指導を行います。												

【自然環境】

主要な施策	市の役割 具体的な取り組み	番号	主な 担当課	平成 26 年度計画 (Plan)		年度別実施状況 ()					平成 25 年度実績 (Do)	平成 25 年度の 課題又は改善点 (Check)	
				事業 主体	事業名 予算	事業内容	23	24	25	26			27
特徴ある地形・地質の保全と活用の推進	開発行為による地形の改変に対しては、景観や露頭の保護を前提とした適切な指導を行います。	31	環境生活課	市	自然環境保全事業 鳥獣対策事業 (再掲)	大規模開発実施事業等との意見交換						なし	なし
		32	文化振興課	市	文化財保護審議会 (再掲)	市文化財保護審議会の開催 硬玉産地の環境整備・監視						市文化財保護審議会の開催。 小滝川・青海川硬玉産地の保護・監視	天然記念物等の情報の収集と保護 ジオパークと連動した文化財の保護と公開
親水空間の整備・活用	自然環境を理解する場、生活の癒しの場として水辺や海浜などにおいて親水空間を整備し、活用します。	33	建設課	市							植栽、案内板設置工事を行い事業完了	なし	
		34	文化振興課	市	硬玉産地整備事業 51,479 千円	小滝川硬玉産地保存整備工事 青海川硬玉産地保存管理計画の策定					小滝川硬玉産地保存整備計画を策定 保存整備工事の実施設計 (5,050 千円)	施設整備後の管理体制の明確化 整備後の硬玉産地の保護と積極的な活用のバランス	
		35	商工農林水産課	市	ふるさと水と土保全対策事業 994 千円	農業体験(小学校9校) 山腹水路等ボランティア支援。					市内小学校で児童による自然体験活動支援 (872千円)	活動内容により、「新潟発・農業農村整備普及啓発事業」との振り分けが必要。集落、地域単位での活動強化。	
	水辺での自然体験活動の充実を図ります。	36	こども教育課	市	ふるさと糸魚川学習支援事業 6,040 千円	ふるさと糸魚川学習(総合学習) 海辺や河川の生物調べ					海、河川の生物調べの実施 水生昆虫や魚生息調べ、海岸での生物の採集や観察の実施 (4,721 千円)	理科学習や総合学習への位置づけ	

【自然環境】

主要な施策	市の役割 具体的な取り組み	番号	主な 担当課	平成 26 年度計画 (Plan)		年度別実施状況 ()					平成 25 年度実績 (Do)	平成 25 年度の 課題又は改善点 (Check)
				事業 主体	事業名 予算	事業内容	23	24	25	26		
親水空間の 整備・活用	水辺での自然体験活動の充実を図ります。	37	生涯学習課	市	青少年活動事業 (海とあそぼう) 180 千円 家庭教育支援事業 (再掲)	・海とあそぼうの実施 ・「ふるさと楽習親子塾(親子体験学習)」海チャレンジの実施					海とあそぼう 参加者数 81 人(大人 36 人、子ども 45 人) (169 千円) ふるさと楽習親子塾 能生地域体験学習 海チャレンジH25.9.7 実施 (71 千円)	・実施時期の検討(5月開催) ・参加者増加への対策の検討 ・学校へのチラシ配布 ・PTA への協力依頼
水辺の生き ものの生 息・生育環 境の保全	水路や河川等の改修・整備を行う際は、水辺の植物や水生生物の生息・生育の場の確保に配慮します。	38	商工農林水産課	市	内水面漁業資源放流事業 3,210 千円	内水面漁業協同組合への支援					内水面漁業協同組合への支援 (3,050 千円)	組合施設の老朽化に伴い、修繕を要する箇所があり、その経費を支援することで組合の負担を軽減する。
		39	文化振興課	市	市指定文化財管理事業 149 千円 (再掲)	市指定「須沢水芭蕉群生地」の保存管理と周知					市指定水芭蕉群生地内の下草刈の実施。 (339 千円)	落葉時期の排水側溝の清掃 群生地の周知・公開
保全意識の 向上・啓発	河川や海岸のクリーン作戦など、市民との協働による清掃・美化活動を推進します。	40	環境生活課	市	環境美化推進事業 3,005 千円	各地域での環境デー(地域が主体となった環境美化活動の統一行動日)実施 姫川クリーン作戦の実施					各地域による環境デーの実施 環境デー参加者数 12,500 人 姫川クリーン作戦参加者数 106 人 (3,005 千円)	参加事業者が固定している
		41	商工農林水産課	市	漁港管理 60 千円	環境デーに合わせた漁港海岸清掃の推進					各地区による海岸清掃の実施 (60 千円)	多量の海岸漂着物が発生した場合、状況や時期に合わせて、収集、集積を実施
		42	建設課	市		地元ボランティアによる河川草刈の実施					地元ボランティアによる河川草刈を実施(海川他)	なし
		ポイ捨て、不法投棄防止の啓発と監視体制を強化します。	43	環境生活課	市	環境美化推進事業 3,081 千円	不法投棄監視活動の強化 不法投棄防止の啓発活動					不法投棄防止啓発活動、不法投棄ボランティア監視員による監視活動 環境パトロールの実施(2人1組、週4日) (3,561 千円)

【自然環境】

主要な施策	市の役割 具体的な取り組み	番号	主な 担当課	平成 26 年度計画 (Plan)		年度別実施状況 ()					平成 25 年度実績 (Do)	平成 25 年度の 課題又は改善点 (Check)	
				事業名 予算	事業内容	23	24	25	26	27			
海岸漂着物 による危険 性の排除	国籍不明の漂着物等による危険 を回避するため、近隣海岸地域の 情報収集に努めるとともに、発見 時の関係機関への迅速な報告と 市民への的確な情報伝達を実施 します。	44	環境生活課	市	環境美化推進事業 (再掲)	環境パトロールの実施 新潟県海岸漂着物対策推進協議会 での検討						環境パトロールの実施 新潟県海岸漂着物対策推進協議 会での意見交換 市民への情報提供	処理体制の充実
		45	商工農林水 産課	市	海岸管理	関係機関との連絡調整、情報交換						新潟県との情報交換と、定期的な パトロールの実施	25 年度は該当するものの漂着はな かったが、発見時は迅速に対応す るものとする。
農地の保全	農業生産活動の維持、耕作放棄地 の拡大防止と保水など農地の持 つ多面的機能の確保を図ります。	46	商工農林水 産課	その他	中山間地域等農業振興 事業 149,874 千円 多面的機能支払事業 19,677 千円 環境保全型農業直接支 援事業 1,259 千円	中山間地域の農地保全等の増進の ため、集落協定を締結している集落 への交付金(所得補償) 農地・農業用施設の保全管理や、共 同作業計画を策定し、市と協定を結 んだ活動組織への支援						農地の保全及び地域環境の向上 について指導 内訳 ・中山間地域 (149,873 千円) ・農地・水・環境 (13,261 千円) ・環境保全型 (1,205 千円)	高齢化に伴い、農地集積をいかに するか、また事務処理について 課題がある
					47	商工農林水 産課	市	農業振興支援事業 1,450 千円	中山間地域の活性化や法人・組織 等、新たな担い手確保に係る支援・ 育成 農業経営改善安定普及に向けた研 修会の開催				

【自然環境】

主要な施策	市の役割 具体的な取り組み	番号	主な 担当課	平成 26 年度計画 (Plan)		年度別実施状況 ()					平成 25 年度実績 (Do)	平成 25 年度の 課題又は改善点 (Check)	
				事業 主体	事業名 予算	事業内容	23	24	25	26			27
農地の保全	中山間地域等における耕作放棄地の実態を把握し、休耕田とともに有効活用を図り、景観の保全と保水など農地の持つ多面的機能の維持を図ります。	48	商工農林水産課	その他	中山間地域等農業振興事業(再掲) (集落協定を締結している 39 集落)	中山間地域の農地保全等のため、集落への交付金(所得補償)						協定集落協定への交付金の交付 農地保全の指導 (149,873 千円)	高齢化に伴う事務処理に課題がある
資源循環型農業の推進	関係団体と連携し、有機肥料の使用などによる農薬、化学肥料の使用を抑えた環境にやさしい農業の支援・指導を実施します。	49	商工農林水産課	市	農業振興支援事業	市農業振興協議会を通しての各関係機関との連絡調整・指導 エコライス栽培農家・面積の拡大、指導・確認の推進と温湯消毒種子の供給体制の整備 特別栽培米生産者への指導を継続 環境保全型農業直接支援対策との調整						コシヒカリBLEコライス栽培の実践推進 特別栽培米の栽培指導(16戸 23.91ha 実施) 湯温消毒種子の供給体制整備 JAひすいH25 年産供給種子分実施 環境保全型農業支援(16人 6,192a)	糸魚川産米のブランド化を図る 生産者の理解促進と指導・確認の徹底
	地域で採れた農産物の市内消費の拡大と安定供給が可能な生産体制を構築します。	50	商工農林水産課	市	米粉供給拡大事業 88 千円	学校給食で使用する米粉と小麦粉との差額を助成し、米粉の普及を図る。						市内小中学校全校に拡大。 米粉と小麦粉との差額を補助 (273 千円)	米粉パンと米粉めん以外の米粉使用に対し、補助を行うことで、供給拡大、普及促進を図りたい。
		51	こども課	市	学校給食供給拡大事業 100 千円	生産・出荷拡大を図るため、事業内容を検討する。						地場産農産物(馬鈴薯、玉ねぎ)の学校給食供給に対し、市場価格との差額を補助 (35 千円)	生産者・出荷量ともに増えない。
農業集落地域の整備・活性化	多様な生きものの生息・生育環境の保全、創出に努めながら、ほ場、農道、かんがい排水等の整備を行います。	52	商工農林水産課	市・その他	棚田地域保全対策事業 1,004 千円 県単農業農村整備事業 16,000 千円 (土地改良区)	地域住民や棚田サポーターと協働して、農道水路等の整備 地域からの要望による農地・農業用施設整備						地域住民と棚田サポーターによる釜沢・高倉用水管理道路生コン舗装の実施 (1,003 千円) 農地・農業用施設整備 (23,184 千円)	地域住民との連携及び強化

【自然環境】

主要な施策	市の役割 具体的な取り組み	番号	主な 担当課	平成 26 年度計画 (Plan)		年度別実施状況 ()					平成 25 年度実績 (Do)	平成 25 年度の 課題又は改善点 (Check)	
				事業 主体	事業名 予算	23	24	25	26	27			
農業集落地 域の整備・ 活性化	集落内の水路や道路の整備につ いては、地域住民の意見等を反映 するよう努めます。	53	商工農林水 産課	市	説明会の実施	事業要望や実施計画時の地域説明 会等で反映						農道整備について地域での説明 会を実施	なし
		54	建設課	市	説明会の実施 (再掲)	工事説明会を開催し、地域住民の意 見等を反映						工事説明会を実施	なし
自然景観の 保全	里山や自然が織り成す特徴的な 景観を、無秩序な開発等により失 うことのないよう保全策を講じ ます。	55	環境生活課	市	自然環境保全事業	県自然環境保護員との情報交換						自然環境保護員が県へ提出する 報告書の内容を確認	県自然環境保護員との情報交換
		56	交流観光課	市	観光施設管理運営事業 699 千円	新潟県国立公園清掃協会ほか 2 団体 へ負担金						新潟県国立公園清掃協会糸魚川支 部ほか 2 団体へ負担金支出 (699 千円)	環境省及び地元山岳会との連携の 強化
		57	文化振興課	市	文化財保護審議会 (再掲)	文化的景観としての指定を審議						市文化財保護審議会の開催	文化的景観の情報の収集と保護
自然公園の 保全・活用	ジオパークと連携し、市内の国立 公園や県立自然公園などの優れ た自然景観を市内外に紹介し、地 域の豊かな自然への愛着と地域 の活性化を図ります。	58	環境生活課	市	自然環境保全事業 (再掲)	広報紙、ホームページ等を利用した 啓発						環境フェアの開催(11/2) 広報紙、ホームページでの啓発	更なる市民への啓発
		59	交流観光課	市	ジオパーク推進事業 (再掲) ジオパーク整備事業 26,000 千円	ガイドブック修正増刷アプリ管理 各ジオサイトに解説看板を整備						5 つのジオサイトのリーフレッ トを作成 解説看板の設置 (17,897 千円)	現地案内等が困難なジオサイトの 解説看板等を早急に整備する

【生活環境】

(2) 生活環境『安全・安心、みんなが笑顔で暮らすまち』に向けた取組

主要な施策	市の役割 具体的な取り組み	番号	主な 担当課	平成 26 年度計画 (Plan)		年度別実施状況 ()					平成 25 年度実績 (Do)	平成 25 年度の 課題又は改善点 (Check)	
				事業名 予算	事業内容	23	24	25	26	27			
大気環境の 監視体制の 強化	光化学スモッグ注意報等の発令時は、光化学スモッグ緊急時対策措置要綱に基づき、迅速な情報提供を行います。	60	環境生活課	市	公害対策事業	関係機関を通じた迅速な情報提供。広報紙・ホームページ等による啓発						広報紙・ホームページによる啓発 周知 H25年度は注意報等の発令なし	なし
	県設置の大気測定局 2 局 (糸魚川・ぬな川) に加え、能生地域での設置を県に要望します。	61	環境生活課	市	公害対策事業 (再掲)	糸魚川測定局、ぬな川公園測定局) のデータ確認 能生地域への設置を県へ要望 福島第一原子力発電所事故に伴う放射線測定結果の公表 上水道汚泥処理に伴う放射線測定結果の公表 微小粒子状物質 (PM2.5) のデータ確認						糸魚川測定局、ぬな川公園測定局) のデータ確認 能生地域への設置を県へ要望 福島第一原子力発電所事故に伴う放射線測定結果の公表 上水道汚泥処理に伴う放射線測定結果の公表 微小粒子状物質 (PM2.5) のデータ確認	能生地域に大気環境測定局なし
大気汚染対策の推進	工場や港湾などにおけるばいじん対策等の徹底を図るほか、公害防止協定の締結の推進に努めます。	62	環境生活課	市	公害対策事業 (再掲)	環境保全協定締結の推進						なし (H25 年度末現在 17 社と締結済)	環境保全協定締結先の拡大
		63	商工農林水産課	市		姫川港環境保全連絡会議の継続 関係機関等との連携						姫川港環境保全連絡会議を開催し、地元、関係機関等と意見交換を実施	なし
	64	環境生活課	市	環境美化推進事業 (再掲)	環境パトロールの実施 広報紙、ホームページ等を利用した注意喚起及び指導						広報紙、ホームページを利用した注意喚起 環境パトロール実施	稲わらの焼却による悪臭苦情の発生	
水環境の保全と資源の確保	飲用水源の監視やパトロールを実施し、水源周辺の汚染防止を図ります。	65	環境生活課	市	生活環境対策事業 公害対策事業 (再掲)	関係機関との連携、異常水質事案発生時のマニュアルによる活動						事案発生時の関係機関との連携及び周知	
		66	ガス水道局	市		関係機関との連携 水質異常時の対応マニュアルによる活動 福島第一原子力発電所事故に伴う放射線測定結果の公表						水質事故対応マニュアルにより糸魚川保健所と連携を実施 福島第一原子力発電所事故に伴う放射線測定結果の公表	携行測定機材の充実
	67	環境生活課	市	生活環境対策事業 公害対策事業 (再掲)	広報紙・ホームページ等による周知						広報紙、ホームページによる周知	市内の名水について周知	

【生活環境】

主要な施策	市の役割 具体的な取り組み	番号	主な 担当課	平成 26 年度計画 (Plan)		年度別実施状況 ()					平成 25 年度実績 (Do)	平成 25 年度の 課題又は改善点 (Check)	
				事業 主体	事業名 予算	事業内容	23	24	25	26			27
水環境の保 全と資源の 確保	水環境の保全意識の向上や行動を促すための周知・啓発を行います。 地下水位の低下を防ぐため、効率的な運用など地下水の涵養に努めるとともに、井戸使用の状況を把握します。	68	ガス水道局	市	水道週間	広報紙・ホームページ等による啓発						水道週間にあわせ、ポスター等で水道事業について啓発	市民意識の向上
		69	環境生活課	市	生活環境対策事業 (再掲)	井戸所有者情報の更新						井戸所有者情報の更新	
		70	建設課	市	井戸の適正管理	消雪パイプ用井戸を定期的に検査する等適正管理(井戸洗浄、揚水試験)						井戸洗浄、揚水試験を実施	井戸の個所数が多く、不具合の井戸を優先的に実施。
		71	ガス水道局	市	井戸の適正管理	所管井戸水位状況の把握						所管井戸水位変化の記録	なし
事業系排水 対策の推進	「水質汚濁防止法」や「新潟県生活環境の保全に関する条例」等に基づく事業所に対する県の指導に協力します。	72	環境生活課	市		県関連組織と連携した活動						事案発生時における県との合同調査	県と市との連携強化、情報交換
		73	ガス水道局	市		県関連組織と連携した活動						事案発生時における県との合同調査	県と市との連携強化、情報交換
生活系排水 対策の推進	公共下水道整備区域の水洗化を促進します。	74	ガス水道局	市		下水道キャンペーン(10/11 予定) 水洗化促進調査委託(公共系魚川・能生・青海地区、集排能生谷・徳仙・筒石地区)						下水道キャンペーン(10/13) 水洗化促進調査委託(公共大和川・下早川地区、漁集親不知地区)	水洗化促進啓発活動方法。CATVへの情報発信。 高齢者及び経済的な理由で接続できない世帯の対応。
	公共下水道等整備区域外では、市設置型合併処理浄化槽の普及を図ります。	75	ガス水道局	市	浄化槽整備事業 73,700 千円	合併浄化槽 40 基設置(新規)						合併浄化槽 41 基設置(新規) 水洗化促進調査委託(西海地区)	未接続家庭への戸別訪問を継続し、接続の依頼を行う。 高齢者及び経済的な理由で接続できない世帯の対応
	家庭や事業所等からの油流出事故に対し、注意喚起のほか、事故防止のための指導を強化します。	76	環境生活課 消防本部	市	公害対策事業 (再掲)	広報紙・ホームページ等による啓発						広報紙・ホームページによる注意啓発	家庭用ホームタンクからの灯油流出事故対策の注意啓発に重点をおく

【生活環境】

主要な施策	市の役割 具体的な取り組み	番号	主な 担当課	平成 26 年度計画 (Plan)		年度別実施状況 ()					平成 25 年度実績 (Do)	平成 25 年度の 課題又は改善点 (Check)	
				事業 主体	事業名 予算	事業内容	23	24	25	26			27
自動車・鉄 道騒音、振 動対策の推 進	自動車や鉄道の騒音調査の実施 及び新幹線開業後の騒音・振動調 査の実施と監視体制を確立し、市 民要望に対応します。	77	環境生活課	市	公害対策事業 (再掲)	騒音、振動測定の実施 国道管理者への対策等申入れ						国道 8 号の自動車騒音調査実施 国道管理者へ対策等の申入れ	環境基準が達成されていない地域 がある
		78	建設課	市		関係機関との連絡調整を実施						関係機関との連絡調整の実施を 予定していたが、案件が無かつ た。	なし
		79	都市整備課	市		関係機関との連絡調整を実施						関係機関との連絡調整を実施	なし
	高速道路周辺への騒音・振動の低 減のため、防音壁の設置や高機能 舗装区間の延伸を施設管理者へ 要望します。	80	環境生活課	市	公害対策事業 (再掲)	騒音、振動測定の実施 協議会を通じた高速道路管理者 への申入れ						高速道路沿線の騒音調査を実施 新潟県高速道路交通公害対策協 議会を通じた管理者への対策等 の申入れ	周辺住民からは防音壁の設置要望 等がある
事業活動騒 音・振動対 策の推進	「騒音規制法」、「振動規制法」、 「新潟県生活環境の保全に関す る条例」等に基づき、適正に指導、 規制を行います。	81	環境生活課	市	公害対策事業 (再掲)	法・条例に基づく施設等の許可・ 届出についての指導						法・条例に基づく施設等の届出書 の受理	ホームページ等の充実
生活騒音・ 振動対策の 推進	啓発や指導により、日常生活に伴 う騒音や振動による近隣とのト ラブル防止を図ります。	82	環境生活課	市	公害対策事業 生活環境対策事業 (再掲)	広報紙・ホームページ等による啓 発						広報紙・ホームページ等による啓 発	ホームページ等の充実
悪臭防止対 策の推進	「悪臭防止法」に基づき、事業活 動から生ずる悪臭発生の抑制を 図ります。	83	環境生活課	市	公害対策事業 (再掲)	苦情に対する迅速な対応 公害防止協定等の独自規制を検 討						市民からの苦情を受付、業者へ改 善指導	悪臭防止法による規制されない施 設への対応
		84	環境生活課	市	生活環境対策事業 (再掲)	関係機関と連携した迅速な対応、 接続の促進						関係機関と連携した対応	下水道未接続世帯からの悪臭苦情
		85	ガス水道局	市	浄化槽整備事業 (再掲)	水洗化促進調査委託(公共系魚川・ 能生・青海地区、集排能生谷・徳仙・ 筒石地区)						・合併浄化槽 41 基設置(新規) ・水洗化促進調査委託(公共大和 川・下早川地区、漁集親不知地区、 浄化槽西海地区)	高齢者及び経済的な理由で接続で きない世帯の対応

【生活環境】

主要な施策	市の役割 具体的な取り組み	番号	主な 担当課	平成 26 年度計画 (Plan)		年度別実施状況 ()					平成 25 年度実績 (Do)	平成 25 年度の 課題又は改善点 (Check)	
				事業名 予算	事業内容	23	24	25	26	27			
土壌・地下水汚染の防止	有害物質による土壌や地下水の汚染を未然に防止するため、県と連携し、有害物質を使用する事業場や事業場における廃棄物の処理状況等の情報収集を図ります。	86	環境生活課 商工農林水産課	市	公害対策事業 (再掲)	関係機関と連携した対応						関係機関と連携した対応	県等関係機関との情報共有
	土壌や地下水の汚染が認められた場合は、県と連携して迅速な対策を講じます。	87	環境生活課	市	公害対策事業 (再掲)	関係機関と連携した対応						関係機関と連携した対応	県等関係機関との情報共有
地下水枯渇の防止	事業場などにおける地下水の使用状況の把握に努めます。	88	環境生活課	市	生活環境対策事業 (再掲)	新規設置井戸の把握						把握なし	新規設置井戸の把握
農薬の適正使用の推進	土壌や地下水の汚染を防止するため、農薬の適正使用について啓発します。	89	商工農林水産課	市		各農業団体や振興協議会を通じた啓発						啓発ポスターの掲示、チラシの配布	農家の意識改革
ごみ減量化と適正処理の推進	ごみ処理基本計画に基づき、計画的にごみの減量化と適正処理を推進します。特に発生抑制(リデュース)を強化します。	90	環境生活課	市	ごみ減量化対策推進事業 14,601 千円	ごみの減量化に向け、分別・リサイクル方法の見直し 地区等へ出向いての分別説明会 審議会の開催						生ごみ処理機器設置費助成 ごみ集積所への減量・分別啓発用 プレートの設置	1人1日当たりごみ排出量は減少
	広報紙やホームページ、各種イベント等において、3R()運動を啓発します。 廃棄物の削減に向けた3つの取組 Reduce(発生抑制) Reuse(再利用) Recycle(再生利用)	91	環境生活課	市	生活環境対策事業 環境美化推進事業 (再掲)	環境フェアの開催 広報紙・ホームページ等による啓発 不用品情報掲示板による不用品情報の紹介						環境フェアの開催 広報紙やホームページ等による啓発 不用品情報掲示板による不用品情報の紹介	更なる3Rの推進 市民の意識向上
	さらなるごみの減量化を図るため、ごみの有料化に向け検討します。	92	環境生活課	市	ごみ減量化対策推進事業 (再掲)	ごみの有料化に向けた検討						審議会での審議	まず減量の取り組みを優先
	イベント等開催時のイベントごみ減量マニュアルに基づき、ごみの排出抑制と適正処理を強化します。	93	環境生活課	市	ごみ減量化対策推進事業 (再掲)	イベントごみ減量マニュアルの周知 イベントごみ箱の作成						ホームページによる広報	マニュアルが適正に運用されているかの把握

【生活環境】

主要な施策	市の役割 具体的な取り組み	番号	主な 担当課	平成 26 年度計画 (Plan)		年度別実施状況 ()					平成 25 年度実績 (Do)	平成 25 年度の 課題又は改善点 (Check)	
				事業 主体	事業名 予算	事業内容	23	24	25	26			27
不法投棄の 防止	不法投棄防止の周知・徹底を図ります。	94	環境生活課	市	環境美化推進事業 (再掲)	不法投棄防止啓発看板の設置 環境パトロールの実施(2人1組、 週4日)						不法投棄防止啓発看板の設置 環境パトロールの実施2人1組、 週4日)	不法投棄が絶えない 啓発看板の近くに不法投棄される
	不法投棄ボランティア監視員による巡回・監視を強化します。	95	環境生活課	市	環境美化推進事業 (再掲)	不法投棄ボランティア監視員による監視活動						不法投棄ボランティア監視員による監視活動	不法投棄ボランティア監視員の増員
公園整備と 市街地緑化 の推進	計画段階から市民参画を促し、市民ニーズと安全を考慮した公園整備を図ります。 また、既存の施設の機能拡充や神社境内など他の施設の転用等についても検討します。	96	都市整備課	市	土地区画理事業における公園等の設置	土地区画整理事業区域内の公園整備について市民のニーズ等考慮した中での計画を指導						土地区画整理事業区域内の公園整備については、市民のニーズ等考慮した中での計画を指導	指導により整備されており、特に支障なし
	市街地の緑化を推進します。	97	環境生活課	市	環境美化推進事業 (再掲)	関係機関との情報交換や意見交換						環境フェアの開催 ホームページによる広報	関係機関と連携した緑化の推進
		98	建設課 都市整備課	市	街路樹等の適正管理 開発行為、土地区画整理事業	街路樹剪定、除草等を実施予定(中央大通り線他)						街路樹剪定、除草等を実施(中央大通り線他)	剪定等の時期、回数を計画的に行う必要がある
緑化意識の 向上・啓発	地域や市民団体に花の苗を提供するなど、花いっぱい運動を推進します。	99	環境生活課	市	花いっぱい推進事業 2,205 千円	花・苗の提供 地域ボランティアによる植栽活動						花いっぱいフェアの開催 花・苗の提供 地域ボランティアによる植栽活動	緑化意識の向上
郷土の歴史 や文化に対する意識の 向上	史跡や指定文化財巡りなど、郷土を学ぶ機会を提供します。	100	文化振興課	市	文化講演会 31 千円	史跡や指定文化財などをテーマに、郷土を学ぶ機会を提供 幅広い年齢層を集客できるテーマ・講師の選定						根知おててこ会館において、真言密教と根知山寺の文化財をテーマに講演会を実施 来場者約 70 名 (24 千円)	来場者の年齢層は 40 歳代後半から 70 歳代中心 若年層の参加が少ない
		101	交流観光課	市	観光イベント助成事業 13,100 千円	各種イベント補助金						12 件のイベントに補助金を交付 (12,773 千円)	イベント実施団体の自主財源の確保
		102	生涯学習課	市	青少年活動事業 (再掲)	自然科学教室の実施							自然科学教室：12 回実施

【生活環境】

主要な施策	市の役割 具体的な取り組み	番号	主な 担当課	平成 26 年度計画 (Plan)		年度別実施状況 ()					平成 25 年度実績 (Do)	平成 25 年度の 課題又は改善点 (Check)	
				事業 主体	事業名 予算	事業内容	23	24	25	26			27
郷土の歴史 や文化に対 する意識の 向上	史跡や指定文化財巡りなど、郷土 を学ぶ機会を提供します。	103	文化振興課	市	文化財調査保存 100 千円	「青海の竹のからかい」への事業 助成 伝統芸能・年中行事パンフレット の配布、周知						「青海の竹のからかい」(国指定) への事業助成 個々の伝統芸能・年中行事の詳細 チラシの配布	伝統芸能・年中行事パンフレット の活用、周知
		104	文化振興課	市	伝統芸能伝承公開事業 281 千円	歌謡・作業歌などの記録映像の 制作						諸職の記録映像の制作 能生西飛山の菅笠製作工程を記 録保存	製作した DVD の配布と効果的な活 用
		105	文化振興課	市	文化財活用事業 (再掲)	「糸魚川ジオパーク歴史講座」(全 6 回程度)の開催						糸魚川ジオパーク歴史講座(全 6 回)・遺跡展示会の開催 (483 千円)	引き続きジオパーク歴史講座を継 続する。講座の周知の徹底。
地域の食材 や郷土料理 の継承と活 用	郷土料理の継承を図り、地域への 愛着と郷土の自然の再認識を図 ります。	106	商工農林 水産課 こども教育 課	市	学校給食における地場 農産物・水産物の消費拡 大事業 (再掲)	学校給食における地場農産物・水 産物の消費拡大事業						地場産食材学校給食供給事業、米 粉供給拡大事業の実施	多くの学校では市場、商店を介し た仕入れのため需要と供給の調整 が難しい
		107	生涯学習課	市	青少年活動事業 (海とあそぼう) (再掲)	「海とあそぼう」の実施						海とあそぼう 参加者数 81 人(大人 36 人、子ど も 45 人) (169 千円)	・実施時期の検討(5 月開催) ・参加者増加への対策の検討 ・学校へのチラシ配布 ・PTA への協力依頼
		108	生涯学習課	市	家庭教育支援事業 (再掲)	ふるさと楽習親子塾(親子体験学 習)「能生地域体験学習・海チャレ ンジ」の実施						ふるさと楽習親子塾 能生地域体 験学習 海チャレンジ H25.9.7 実施 (71 千円)	・参加者増加への対策の検討 ・学校へのチラシ配布 ・PTA への協力依頼

【地球環境】

(3) 地球環境「地球にやさしい人が育つまち」に向けた取組

主要な施策	市の役割 具体的な取り組み	番号	主な 担当課	平成 26 年度計画 (Plan)		年度別実施状況 ()					平成 25 年度実績 (Do)	平成 25 年度の 課題又は改善点 (Check)	
				事業名 予算	事業内容	23	24	25	26	27			
省エネルギー・省資源化の推進	暮らしの中で簡単に取り組める省エネや省資源の事例を紹介します。	109	環境生活課	市	生活環境対策事業 (再掲)	環境フェアの開催 広報紙・ホームページ等による啓発						環境フェアの開催 広報紙・ホームページ等による啓発	市民意識の向上 周知の工夫
	「チームマイナス 6%」等の取り組みをはじめ、家庭や事業所でできる省エネ行動とその効果、省エネ機器の情報等を提供します。	110	環境生活課	市	生活環境対策事業 (再掲)	広報紙・ホームページ等による啓発						広報紙・ホームページ等による啓発	市民意識の向上 周知の工夫
		111	能生事務所	市	風力発電事業	ジオパークガイドと連携しての自然エネルギー発電の普及啓発						ジオパークガイドと連携した自然エネルギー風力発電の普及啓発	小学校への周知の工夫
	環境マネジメントシステムの ISO やエコアクション 21 の認証取得事業所の増加を図るため、市内事業所への周知を図ります。	112	環境生活課	市	生活環境対策事業 (再掲)	合同普及セミナーの開催 建設工事に係る評価項目におけるエコアクション 21 の検討						上越市、妙高市、糸魚川市合同セミナー開催 事業者への周知	事業所意識の向上 周知の工夫
新エネルギーの利活用の推進	国・県・市のさまざまな支援や導入メリットなどの情報提供を行うとともに公共施設における導入などにより、普及を図ります。	113	環境生活課	市	新エネルギー導入支援事業	支援制度の周知 新エネルギーセミナーの開催						再生可能エネルギーの固定価格買取制度の周知 ペレットセミナーの開催	市民へ向けた情報提供の工夫
		114	環境生活課	市	エネルギービジョン策定事業	新エネルギービジョンの策定						新エネルギービジョンの策定	
	事業所や家庭での新エネルギー導入の普及を図るため、新エネルギー機器の設置購入費補助制度を強化します。	115	環境生活課	市	新エネルギー導入支援事業 9,000 千円	太陽光発電設備等設置に対する補助金交付 ペレットストーブ設置に対する補助金交付						太陽光発電設備等に対する補助金交付 件数 22 件 ペレットストーブ設置に対する補助金交付 件数 35 件 (11,341 千円)	市民意識の向上 周知の工夫

【地球環境】

主要な施策	市の役割 具体的な取り組み	番号	主な 担当課	平成 26 年度計画 (Plan)		年度別実施状況 ()					平成 25 年度実績 (Do)	平成 25 年度の 課題又は改善点 (Check)	
				事業 主体	事業名 予算	事業内容	23	24	25	26			27
地球温暖化 防止の啓発	暮らしの中で簡単に取り組める 地球温暖化防止の事例などの情 報を提供します。	116	環境生活課	市	生活環境対策事業 (再掲)	広報紙・ホームページ等による啓発 「緑のカーテン」の推進						広報紙・ホームページ等による啓 発 「緑のカーテン」の推進	福祉作業所との協働によるゴーヤ苗 の提供
地球温暖化 対策の実 施・推進	「糸魚川市地球温暖化対策実行 計画」に基づき、市の行政事務・ 事業における温室効果ガスの削 減を図ります。	117	総務課 環境生活課	市		温室効果ガス削減に向けた取り組 みの推進(冷暖房の運転基準の徹 底、照明器具の節電等) 市職員ノーマイカーデー、ノー残業 デー、残業禁止デーの実施						温室効果ガス削減に向けた取り組 みの推進(冷暖房の運転基準の徹 底、照明器具の節電等) H24 年度削減実績の把握(H19 年度 比 10.5%減) 実績を市のホームページで公表 市職員ノーマイカーデー、ノー残 業デー、残業禁止デーの実施	職員意識の向上 省エネ機器の導入 燃料・電気の使用量について、天候 の影響を受けやすい
	市・事業者・市民等すべての活動 から排出される温室効果ガスの 削減計画「糸魚川市地球温暖化対 策地域推進計画(仮称)」を策定 し、計画的に温室効果ガスを削減 します。	118	環境生活課	市	生活環境対策事業 (再掲)	糸魚川市地球温暖化対策実行計画 (区域施策編)の作成						糸魚川市地球温暖化対策実行計画 (区域施策編)の作成	国の削減目標の変更による削減目標 の見直し
環境に配慮 した自動車 利用の促進	アイドリングストップをはじめ とした「エコドライブ」の普及を 図るため、さまざまな情報を提供 します。	119	環境生活課	市	生活環境対策事業 (再掲)	広報紙・ホームページ等による啓発 事業所等に向けてノーマイカーデ ーの呼び掛け						広報紙・ホームページ等による啓 発	市民意識の向上
	庁用車について、環境にやさしい 低公害車の導入を進め、事業者や 市民の自動車購入時の低公害車 選択を促します。	120	総務課	市	公用自動車購入費 287 千円	現場用車両を購入						環境対応型車両更新 小型貨物自動車 1 台 軽貨物自動車 1 台 (2,632 千円)	低公害車のハイブリッド車や EV 車 両は、コストが高い 更新計画により定期的に更新する必 要がある
		121	環境生活課	市	電気自動車等普及促進事 業	電気自動車用普通充電器設置							

【地球環境】

主要な施策	市の役割 具体的な取り組み	番号	主な 担当課	平成 26 年度計画 (Plan)		年度別実施状況 ()					平成 25 年度実績 (Do)	平成 25 年度の 課題又は改善点 (Check)	
				事業名 予算	事業内容	23	24	25	26	27			
													事業主体
フロン類回収の徹底	フロン回収・破壊法、家電リサイクル法、自動車リサイクル法に基づき、業務用冷凍空調機器、冷蔵庫、エアコン、自動車などの適正処理について、啓発を行います。	122	環境生活課	市	ごみ減量対策推進事業 (再掲)	広報紙・ホームページ等による啓発						広報紙・ホームページ等による啓発	家電(冷蔵庫、エアコン)等の不法投棄
酸性雨対策の推進	酸性雨の発生を防止するため、事業所との公害防止協定の締結等による原因物質の排出抑制や、市民生活における化石燃料の使用抑制などを啓発します。	123	環境生活課	市	公害対策事業 (再掲)	よりよい生活環境を目指した環境保全協定締結の推進						なし (H25 年度末現在 17 社と締結済)	環境保全協定締結業者の拡大

【環境行動】

(4) 環境行動『一人ひとりが行動し、環境保全に取り組むまち』に向けた取組

主要な施策	市の役割 具体的な取り組み	番号	主な 担当課	平成 26 年度計画 (Plan)		年度別実施状況 ()					平成 25 年度実績 (Do)	平成 25 年度の 課題又は改善点 (Check)	
				事業 主体	事業名 予算	事業内容	23	24	25	26			27
学習機会の 創出	環境学習の推進のため、出前講座の内容や回数を充実します。	124	環境生活課	市	ごみ減量対策推進事業 (再掲)	区、地区公民館と連携した出前講座の実施						ごみ分別出前講座の実施 H25 年度実施：11 回 377 人	市民意識の向上
	清掃センターなど市が運営する環境関連施設の見学を実施します。	125	環境生活課	市	ごみ減量対策推進事業 (再掲)	関連施設の見学会の実施						清掃センター施設見学会の実施 H25 年度実施：14 回 280 人	市民意識の向上
	有識者や団体等と連携し、自然を理解するための学習活動を推進します。また、環境フェアなど啓発イベントを開催し、学習機会の創出に努めます。	126	環境生活課	市	生活環境対策事業 (再掲)	環境フェア開催 人材バンク制度の構築にむけた情報収集						環境フェア実施	市民意識の向上 更なる学習機会の創出
		127	こども教育課	市	ふるさと糸魚川学習支援事業 (再掲)	ジオパークでの理科学習、総合学習の実施						ジオパークでの理科学習、社会科学習、総合学習の実施	理科・社会・総合学習での確実な実施 移動手段の確保
		128	生涯学習課	市	青少年活動事業 (再掲)	自然科学教室：13 回実施 ワクワク探検隊：3 回実施 海とあそぼう：1 回実施						自然科学教室：12 回実施 ワクワク探検隊：3 回実施 海とあそぼう：1 回実施	・参加者増加を図るため事業の周知、開催場所、開始時間を検討 ・学校やPTAなどへ事業内容チラシを配布 ・興味が湧くような内容の取組、企画を検討
	129	生涯学習課	市	家庭教育支援事業 (再掲)	ふるさと楽習親子塾：5 回実施						ふるさと楽習親子塾：5 回実施	・参加者増加を図るため事業の周知、開催場所、開始時間を検討 ・学校やPTAなどへ事業内容チラシを配布 ・興味が湧くような内容の取組、企画を検討	
学校等における環境教育の充実	総合学習等で、川や里山の生きもの調べやピオトープづくりなど、体験による環境教育を推進します。	130	商工農林水産課	市	ふるさと水と土保全対策事業 (再掲)	生活科、総合学習での地域の自然環境に関わる体験活動への支援と発表の機会の提供						市内小学校で児童による自然体験活動支援 (872 千円)	活動内容により、「新潟発・農業農村整備普及啓発事業」との振り分けが必要。集落、地域単位での活動強化。

【環境行動】

主要な施策	市の役割 具体的な取り組み	番号	主な 担当課	平成 26 年度計画 (Plan)		年度別実施状況 ()					平成 25 年度実績 (Do)	平成 25 年度の 課題又は改善点 (Check)	
				事業 主体	事業名 予算	事業内容	23	24	25	26			27
学校等における環境教育の充実	総合学習等で、川や里山の生きもの調べやビオトープづくりなど、体験による環境教育を推進します。	131	こども教育課	市	ふるさと糸魚川学習支援事業 (再掲)	河川、海での生物調査の実施 総合学習での小学校低学年の野菜・米作りの実施						河川、海での生物調査の実施 小学校低学年及び総合学習での米・野菜作りの実施	理科学習や総合学習への位置づけ
	「こどもエコクラブ」や「緑の少年団」などへの活動取り組みの拡大を図ります。	132	環境生活課	市	生活環境対策事業 (再掲)	こどもエコクラブの加入を促す取組の検討						こどもエコクラブ加入の周知を実施したが、新規加入がなかった	こどもエコクラブ加入促進に向けた周知を工夫
		133	商工農林水産課	その他	林業振興事業 (緑の少年団実施小学校3校)	緑の少年団活動を支援するとともに、新規設立を促進する。						緑の少年団活動への支援 (187千円)	緑の少年団活動の普及及び新規設立の促進により環境教育の充実を図る。
		134	こども教育課	市	ふるさと糸魚川学習支援事業 (再掲)	緑の少年団活動の支援 保護者・地域と連携した緑化活動の支援						緑化活動の啓発	緑化活動の充実
	環境教育の研修会等の開催を検討します。	135	こども教育課	市	教職員資質・指導力向上事業	ジオパークの現地研修、授業実践の研修の実施						ジオパークの現地研修、授業実践の研修の実施、及びふるさと歴史研修として市内の歴史遺産の現地研修の実施	ジオパーク研修の時期・内容等の見直し
環境情報の収集・提供	地域、団体等で行っている環境学習、環境行動に関する情報を発信し、啓発を図ります。	136	環境生活課	市	生活環境対策事業 (再掲)	広報紙・ホームページ等による啓発						広報紙・ホームページ等による啓発	地域、団体等で実施している環境学習、環境行動の把握
	国や世界の最新情報のほか他地域での取り組みなどを迅速に情報提供します。	137	環境生活課	市	生活環境対策事業 (再掲)	広報紙・ホームページ等による啓発						広報紙・ホームページ等による啓発	国内外先進地の情報収集
	糸魚川市の自然や環境について理解し、行動する人を増やすため、自然(観察)解説書を作成します。	138	環境生活課	市	自然環境保全事業 (再掲)	解説書作成 既存基礎資料収集・整理						データ収集及びデータの整理(魚類・キノコ類) 既存基礎資料収集・整理	データ収集の充実
糸魚川市の環境の周知	糸魚川市の環境の現状や問題点など、広報紙等で情報を定期的に提供します。	139	環境生活課	市	生活環境対策事業	糸魚川市の環境(環境測定データ集)の発行						糸魚川市の環境(環境測定データ集)の発行	掲載内容の整理

【環境行動】

主要な施策	市の役割 具体的な取り組み	番号	主な 担当課	平成 26 年度計画 (Plan)		年度別実施状況 ()					平成 25 年度実績 (Do)	平成 25 年度の 課題又は改善点 (Check)	
				事業 主体	事業名 予算	事業内容	23	24	25	26			27
糸魚川市の 環境の周知	環境への意識啓発のために、環境 フェアや環境セミナー、自然観察 会など各種イベントを開催しま す。	140	環境生活課	市	生活環境対策事業 (再掲)	環境フェアの開催						環境フェアの開催	イベント周知の工夫
		141	商工農林水 産課	市	ふるさと水と土保全対 策事業 (再掲)	市内小学校で児童による自然体 験活動支援						市内小学校で児童による自然体 験活動支援 (872千円)	活動内容により、「新潟発・農業農 村整備普及啓発事業」との振り分 けが必要。
		142	生涯学習課	市	地域愛育成事業 4,500 千円	学校支援地域本部事業の実施						学校関係者、保護者、地域ボラン ティア等を対象に実施 (2,800 千円)	事業の認知度が低いため、広報など 周知に工夫が必要
		143	生涯学習課	市	成人教育事業 888 千円	ジオパーク講座の実施						学芸員やジオパークガイドを講師 とした現地での学習会を、地区公 民館等に委託して実施 (879 千円)	事業の認知度が低いため、広報など 周知に工夫が必要
		144	文化振興課	市	博物館教育普及活動 1,369 千円	ジオ講座、ジオツアー(動植物編) の開催、特別展、特別展記念講演 会の開催						ジオ講座、ジオツアー(動植物編) の開催、特別展、特別展記念講演 会の開催 (1,009 千円)	より多くの参加者を得るため、行事 の周知方法の工夫が必要。 特別展の内容をより学校教育に使い えるように工夫が必要。
	環境基本計画の進捗状況等を年 次報告書「糸魚川市の環境」に掲 載し、内容の充実を図ります。	145	環境生活課	市	公害対策事業 (再掲)	糸魚川市の環境(環境測定デー タ集)の発行					糸魚川市の環境(環境測定デー タ集)の発行	掲載内容の整理	
糸魚川市生 活環境保全 条例の制定	生活環境の保全のための条例を 制定します。	146	環境生活課	市	生活環境対策事業 (再掲)	他自治体の条例収集・研究					他自治体の条例収集・研究	当市の実情にあった条例の策定	
リーダーの 把握・育成 と活用	環境カウンセラーや各環境分野 の専門家、市民団体等を把握し、 活用します。	147	環境生活課	市	生活環境対策事業 (再掲)	人材バンク制度の構築にむけた情 報収集					環境分野の専門家、市民団体等の 把握	環境分野の専門家、市民団体等の把 握	
	新たなリーダーの育成のため、研 修会等の開催情報の提供と参加 について促します。 リーダーが活動しやすい環境づ くりと連絡組織等も含め環境開 連団体の設立に協力します。	148	環境生活課	市	生活環境対策事業 (再掲)	人材バンク制度の構築にむけた情 報収集					自然観察会、環境学習会の情報の 提供	環境関連団体の育成	

【環境行動】

主要な施策	市の役割 具体的な取り組み	番号	主な 担当課	平成 26 年度計画 (Plan)		年度別実施状況 ()					平成 25 年度実績 (Do)	平成 25 年度の 課題又は改善点 (Check)	
				事業 主体	事業名 予算	事業内容	23	24	25	26			27
リーダーの 把握・育成 と活用	自然観察など環境学習をサポートするボランティア活動を支援します。	149	環境生活課	市	生活環境対策事業 (再掲)	人材バンク制度の構築にむけた情報収集						自然観察会、環境学習会の情報の提供	環境分野の専門家、市民団体等の把握
ジオパーク と連携した 環境保全の 推進	ジオパークを積極的に活用した環境のまちを目指します。	150	交流観光課	市	ジオパーク整備事業 (再掲)	各ジオサイトに解説看板の整備						各ジオサイトに解説看板を整備	地域住民により一層ジオサイトの理解に努める
	市民のジオパーク活動への参加・実践を通じて、自主的な保護意識の向上と、地域振興の重要性を促します。	151	環境生活課	市	自然環境保全事業	関係機関との連絡調整・情報交換						関係機関との連絡調整・情報交換	関係機関との情報交換の充実
		152	交流観光課	市	ジオパーク推進事業 (再掲)	ガイドブック修正増刷 アプリ管理						5つのジオサイトでリーフレットを作成	未作成のジオサイトリーフレットの作成
環境美化活動等の促進	ポイ捨てや不法投棄を減らすため、「糸魚川市環境デー」を実施し、意識啓発を図ります。	153	環境生活課	市	環境美化推進事業 (再掲)	地域内清掃統一行動日(環境デー)の実施						能生、糸魚川、青海地域別に地域内清掃統一行動日(環境デー)を設け、活動を実施 環境デー参加者 12,500人	市民意識の向上
	地域や市民団体による自主的な環境美化活動の取り組みを積極的に支援します。	154	環境生活課	市	生活環境対策事業 環境美化推進事業 (再掲)	ビニール袋等の物品提供・情報提供						地域内清掃を実施する際のごみ袋の提供及びごみ収集運搬費の補助	市民意識の向上